JANAMEF
Japan-North America Medical Exchange Foundation
news

Vol. 48
2017.10

■発行年月日／平成29年10月20日
■編集／事務局
■発行／公益財団法人日米医学医療交流財団
〒113-0033 東京都文京区本郷3-27-12-6F
TEL: 03-6801-9777 FAX: 03-6801-9778
E-mail: info@janamef.jp
URL: http://www.janamef.jp

巻頭 Essay

新しい時代の医療人育成

公益財団法人日米医学医療交流財団会長
黒川清（くろかわきよし）

公益財団法人日米医学医療交流財団（JANAMEF）は、将来の医療人の育成を目指して、米国への臨床研修留学などの支援を目的に開設された。

この20数年来の「グローバル世界」の変化は急速だ。数世紀にわたって世界を席巻した科学、産業、経済、金融などの資本主義、国民国家に基礎をおく西欧的社会制度のパラダイムの「終わりの始まり」、と言ってよい大変化が起こっている。

この数十年、科学研究、企業経営、金融など「プロ」人材の育成では、新興西欧国アメリカが大きな吸引力で世界の意欲ある人材を引き寄せ、育ててきた。医学・医療人にしても、基礎・臨床ともに例外ではない。米国での臨床研修の実体験などを通して、その感謝から、日本の将来を担う人たちの支援を、という趣旨で発足したのがこのJANAMEFであり、多くの方たちがその経験を生かし、いろいろな立場で日本の医療に貢献してきた。

多くの「経済先進国」では、この100年で平均寿命はほぼ倍にあたる40年も伸びた。生活習慣も変わり、医療の課題も変わってきている。戦後初期の課題は栄養であり、結核をはじめとする感染対策が第一であり（ストレプトマイシンは初めての抗結核薬で、第2次大戦後の製品だ）、国民皆保険の導入時（1961年）のころに初めての画期的な降圧薬（利尿薬だ）が市場にでた頃なのだ。それまで想像もできない医学医療の進歩があり、「ガン」をはじめ多くの疾病への予防、早期発見、治療などが当然のように行なわれている。そして、日本は世界一の長寿国になり、少子化、移民政策などもあって世界の高齢社会の最先進国なのだ。医療政策も、医療提供制度も、医療人の教育、育成の課題も大きく変わった。

グローバル世界が大きく変わって行く中でも、医療提供制度は別として、生命科学の研究、医療人育成のシステムは、米国が世界の中心と言ってもいい。英国に発する全英連邦国の医療人育成も優れているが、世界に開かれ、意欲ある若者へ米国の吸引力は大きい。一方で日本の若者たちの「内向き」はいろいろ言われている。医学の分野でも、研究留学ポスドクが中心で、これも減少している。臨床研修を目指して海外に行く若い医師は極端に少ない。

デジタル技術は幾何級数的進歩Exponentialに進んでいる。チェス、将棋、さらに碁でさえも、プロが「AI」に勝てなくなった時代、医療人のあり方はどう変わるだろう。世界のプロとしては、どうなのか、このあたりが日本の大きな課題であり、将来の人材育成にかかっている。米国の人材育成、医療政策の変化を見ていると、この課題が見えてくる。1980年代に始まる医学教育の大改革、School of Public Health、Hospitalist、「Doctor G」と言われる総合内科医、Nurse Practitionerなどなどの活動の広がりである。この分野の人材育成は、これからの日本の大きな課題であり、期待だ。背景には、急速に進歩する科学技術、その成果を使い、必要とする患者と社会、高騰する医療費、それに対応できない社会・経済のありようなど、要素は多様ではあるものの、日本でも米国に見習うところはいくつもある。

JANAMEFのミッションも、このあたりの変化を見据えた方向に集中していく必要がある。米国はある意味で「日本の鏡」のようなところも多いのだから。

JANAMEFフェローレポート

JANAMEFフェロー出発にあたって 抱負を語る

**2017年4月22日(土) 財団の選考委員会が開催され、2017年度A項留学助成者5名が決定しました。
それぞれの先生方から研修地に赴くにあたりまして、抱負を語っていただきました。
財団としましては、大いなる成果を期待しております。**

海法　悠

（山形大学医学部卒、東北大学大学院麻酔科学・周術期医学分野）

2018年1月から2年間、アメリカ、ペンシルベニア州フィラデルフィアにあるThe Children's Hospital of Philadelphiaに、Simulation Research Fellowとして留学いたします。この度は、伝統ある日米医学医療交流財団より留学助成をいただくことができ、非常に光栄です。

私は麻酔科医・集中治療医として勤務する中で、臨床研究を通して日常診療の質や患者アウトカムを改善することに強く興味を持つようになり、大学院で疫学と生物統計学を学びました。今回の留学では、データ先進国であるアメリカで本格的な臨床疫学研究を行なえることに武者震いしております。

The Children's Hospital of Philadelphiaは、全米で最初に小児集中治療室（PICU）を開設した歴史ある病院であり、小児の気道管理に関するナショナルデータベースを管理しています。またお隣には全米最古の医学部を擁するThe University of Pennsylvaniaがあり連携が取れます。恵まれた環境を最大限に活かすべく努力し、データベースの立ち上げの歴史や管理のノウハウ、またその成功の裏にある文化的背景などについてよく学び、日本に持ち帰りたいと考えております。

釋尾　知春

（昭和大学医学部卒、小倉記念病院麻酔科・集中治療部）

2017年8月1日よりハーバード大学医学部マサチューセッツ総合病院シュライナー研究所に2年間Research Fellowとして留学するにあたり、JANAMEFより助成をいただきました。

私の留学する研究所は、内部規定により私の医師としての年数から算出した最低年間収入以上の収入を確保できない場合、研究員を雇用することはできません。これはつまり「無給でもいいから留学したい」という希望は通らないということです。私の場合、留学中にも大学から収入があるのと運良く研究所からも給与をいただけることになりましたが、それでも内部規定に到達できず、今回の助成を取得できなければ留学はできませんでした。心から感謝しております。また、初めての海外留学となる私に、海外経験豊富な選考委員会の方々は多くの具体的なアドバイスをくださり、大変参考になりました。

研究所では、Duchenne型筋ジストロフィーの病態生理と治療を研究する予定です。難病に苦しむ人々の治療の一端を担うことができればという熱い思いを胸に、一意奮闘して研究に取り組みたいと思っています。

野村　理

（弘前大学医学部卒、東京都立小児総合医療センター救命救急科）

2017年9月より2年間の予定でカナダのMcGill大学の医療者教育学修士課程に留学いたします。この度は日米医学医療交流財団の助成をいただけること、これまでに留学で成功をおさめられ日本の医療にご尽力された名誉あるFellowの一員となれることを大変光栄に思います。

McGill大学はカナダのフランス語圏であるMontrealにある歴史ある英国系大学で、臨床医学の父と言われるWilliam Osler博士の母校としても知られています。同大学の医学教育部門は医学教育研究実績において世界屈指の施設であり、そこで医学教育理論の習得ならびに研究経験を積むことが目標です。卒前教育における国際基準に基づいた質認証評価、コンピテンシー基盤型教育を軸とした新専門医制度など、多くの変革を前に日本国内の医療者教育者に求められる能力を得て、帰国後は若手医師の教育に携わるとともに、学会活動などを通じて日本の医療者教育のために尽したいと考えております。

医学生のときに貴財団のセミナーに参加し、登壇された先生方が留学経験をもとにしたそれぞれの実践を情熱的にお話しされていたのを鮮明に覚えています。私もそのような姿を医学生･若手医師の皆様にお示しできるよう、いただいた支援を糧に努力してまいります。

福永　直人

（徳島大学医学部、神戸市立医療センター中央市民病院心臓血管外科）

2017年5月1日からカナダ、トロントにあるToronto General Hospital, Division of Cardiovascular Surgeryに留学をすることになりました。クリニカルフェローでの応募でしたが初めの2年間はリサーチフェローで留学することになりました。

Toronto General Hospitalは心臓外科手術が年間1,700例、心移植を行なう施設であり、カナダ全土から重症患者を受け入れています。それと合わせて基礎研究も非常に盛んで、近隣には多くの研究施設があります。世界中から研究者が集まり活発に研究が行なわれています。私はマウス頸部心移植モデルを用いて移植後拒絶反応等に関する研究を行なう予定です。2年間は基礎研究にしっかり従事しその後はクリニカルフェローとして心臓外科治療に携りたいと思います。また、基礎医学で獲得した情報は臨床面につなげられるようにできればさらに今回の留学が有意義になるかと考えています。

カナダは移民の国です。様々な人種が様々な品格で生活をしています。日本人としての品格を忘れず、研究・臨床に従事して多くの事を吸収したいと思います。

堀内　優

（新潟大学医学部卒、社会福祉法人三井記念病院循環器内科）

2017年6月から2年間、米国カリフォルニア州のThe University of California, San Diego, VA San Diego Health Care Systemの循環器内科にVisiting Scholarとして留学します。

渡米前は三井記念病院循環器内科で主に虚血性心疾患のインターベンションに携わっていました。急性冠症候群は比較的病態や治療のストラテジーがはっきりとしています。一方で患者数が増加している急性心不全は、病態が十分理解されておらず治療法もあまり標準化されていません。上司であるAlan Smith Maisel教授のもと、心不全のバイオマーカーを用いた臨床研究を行ない、心不全の診断治療の標準化・簡略化に貢献できればと考えております。また、米国の循環器診療やレジデント教育の現場を目の当たりにすることで、帰国後には日本の臨床教育の発展にも尽力したいと思っています。

今回の留学を日米医学交流財団にサポートしていただけることに、深く感謝申し上げます。

2016 団体助成セミナー（1）

第27回日本在宅医療学会学術集会

日時：第1日目　2016年6月4日（土）
　　第2日目　2016年6月5日（日）
会場：パシフィコ横浜・アネックスホール
主催：日本在宅医療学会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

大会長／井上　大輔（日本医科大学千葉北総病院緩和ケア科教授）

「日本在宅医療学会」は1990年に発足し、以来、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、ホームヘルパー等、様々な職種のスタッフが一堂に会す、貴重な機会を提供してきた。今回は「病気と共に家で生きる！ We Will Live With Disease In Home !」をメインテーマに掲げた。

1）緊急企画「大規模災害時の在宅医療の継続は可能か？」
今回、熊本地震の直後だったため、緊急企画（司会：日本医科大学千葉北総病院院長　清野精彦先生）を立てた。
2）介護者のケアをさらに強化
少子・高齢化が過去に類を見ないスピードで進むことで、在宅ケアの現場では介護スタッフの負担の増大が問題になっている。介護者のケアの強化について、多数の演題で活発な議論が行なわれた。
3）「他職種」が一緒に議論（多数の歯科医師も参加）
在宅ケアでは、痛みや諸症状の緩和のみならず、心理的、社会的、スピリチュアルな問題を解決するため、集学的な介入（Multidisciplinary Approach）と、真の「チーム医療」が要求される。「他職種」が一緒に議論する機会を多く作った。
4）日米医学医療交流財団合同シンポジウム
がん患者の家族は、大切な人を失いつつあるという、身内としての側面と、大切な人を支える治療者という側面の両方を持つ。日米医学医療交流財団の助成者が、在宅でのがん患者と家族のケアのシステムを、プライマリ・ケア先進国である欧米各国をもとに紹介した。

2016年4月からの薬価の引き下げなどの医療経済の低迷と、熊本の震災直後の混沌の折、集会に参加してくださった皆様と、ご後援くださった日米医学医療交流財団に心から感謝する。（井上）

2016 団体助成セミナー（2）

第1回東京国際内視鏡ライブ（東京ライブ）

日時：第1日目　2016年7月2日（土）
　　第2日目　2016年7月3日（日）
会場：昭和大学江東豊洲病院
主催：第1回東京国際内視鏡ライブ
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

代表世話人／井上　晴洋（昭和大学江東豊洲病院消化器センター）

コースダイレクターである井上晴洋教授のopening remarksで開会し、ひき続きPhilip Chiu先生（Chinese University of Hong Kong, Hong Kong）による特別講演、東京医科大学糸井隆夫教授によるモーニングセミナーの後、デモンストレーションに移りました。まず、井上教授によるPOEM（経口内視鏡下筋層切開術）からスタートし、自治医科大学山本博徳教授による大腸ESD、Robert Hawes先生（Florida Hospital, USA）によるERCPと続き、午後には再び井上教授によるARMS（内視鏡的噴門形成術）が実演され、もうひとりの海外ファカルティー Stefan Seewald先生（Hirslanden Clinic Group Zurich, Switzerland）によるEUS、FNAと続きました。また、国内の7名の国際的に活躍中の先生方においても、2日間にわたりERCP、EUS、ESDを行なっていただき、最先端の内視鏡技術を勉強できました。

2日間で、18名の患者さんの治療を行ない、すべての予定していた治療を高い完成度で完遂することができました。なお患者さんは、合併症なく全員無事に退院されました。

学会総参加人数は、2日間で186名に及び、そのうち約30名が海外からの参加でした。会場の病院講堂が、満員になり、第1回目のライブコースとしては予想を上回る成果でした。（事務局長・出口）

2016 団体助成セミナー（3）

第16回呼吸療法セミナー in 湘南2016

日時：第1日目　2016年7月18日（土）
　　第2日目　2016年7月19日（日）
会場：湘南藤沢徳洲会病院
主催：日本医工学治療学会呼吸器分科会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団
　　特定非営利活動法人
　　日本呼吸ケアネットワーク

大会長／渡部　和巨（米国呼吸療法学会国際部会日本責任者、東京西徳洲会病院院長）

米国よりLonny Ashworth教授を招聘し、米国の呼吸療法士が受けている実践的教育の提供と、認定士の質向上を目的に始めたこのセミナーも今回で16回目です。60名限定のコースとして行なっています。

この会は2006年からNational Board for Respiratory Care（NBRC）に認定されています。日本でも呼吸ケアチーム加算が付き、看護協会認定慢性呼吸器疾患看護が認定看護師の一つに加わり、2013年の1月に行なわれた慢性呼吸器疾患認定審査を経て60名弱の認定看護師が誕生し、毎年約60名ずつ増えています。関係医学会6学会（日本胸部外科学会、日本呼吸器学会、日本麻酔科学会、日本呼吸療法医学会、日本集中治療医学会、日本生体医工学会）が後援し、「呼吸療法専門臨床工学技士認定制度」が2012年にスタートしました。

3学会合同呼吸療法認定士は1996年に始まり2015年12月の時点で4万358人の合格者がいます。日本呼吸ケア・リハビリテーション学会は新しい制度として呼吸ケア指導士制度という資格を医師、歯科医師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、栄養士･管理栄養士、薬剤師、放射線技師、言語聴覚士、臨床工学技士、臨床検査技師、介護福祉士、その他の呼吸ケア領域で専門職種として活動できる立場の人を対象に導入し、初級・中級・上級コースを設けてスキルアップを図れるようにしています。

対外的には日本の多くの組織を横断的・包括的にまとめた組織、すなわち日本呼吸療法学会を作っていきたく、毎年の課題としていますが、まだ道半ばではあります。（渡部）

2016 団体助成セミナー（4）

第6回日本在宅看護学会学術集会

日時：第1日目　2016年11月19日（土）
　　第2日目　2016年11月20日（日）
会場：武蔵野大学武蔵野キャンパス
主催：日本在宅看護学会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

会長／酒井　美絵子（武蔵野大学看護学部看護学科教授）

第6回日本在宅看護学会学術集会は、「地域の平穏を看護の力で～在宅看護学の体系化から～」をテーマに開催いたしました。2日間で全国より約500名の参加者が集まり、講演、研究・実践発表、交流集会でのディスカッション等が行なわれました。

プログラムは、会長講演、教育講演2題、特別講演、シンポジウム2題、市民公開講座、高校生対象セミナー、事例研究法セミナー、研究倫理セミナー、ランチョンセミナー 2題と盛りだくさんな内容となりました。また、一般演題は口演35題、示説35題の発表がされ、実践や教育の現場からの様々な取り組みについて、参加者と共有する機会となりました。さらに、一般演題として発表された中から、ベストオーラル賞2題とベストポスター賞2題を選出し、閉会式にて発表をいたしました。

今回の学術集会にて、ご講演をいただきました講師の皆様、シンポジストの皆様、一般演題の演者の皆様、講演・発表等の場を運営くださいました座長の皆様に感謝いたします。また、学術集会の開催にお力添えいただきました後援団体の皆様、寄付にて応援いただいた皆様、企業展示・広告等でご協力くださりました企業の皆様に感謝いたします。

そして学術集会に参加いただいた皆様、本学術集会をともに作り上げてくださった皆様にも深く感謝申し上げます。（酒井）

2016 団体助成セミナー（5）

第92回日本結核病学会総会

日時：第1日目　2017年3月23日（木）
　　第2日目　2017年3月24日（金）
会場：東京国際フォーラム
主催：日本結核病学会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

会長／齋藤　武文（国立病院機構茨城東病院胸部疾患・療育医療センター院長）

2017年3月23日（木）～ 24日（金）東京国際フォーラムにて、第92回日本結核病学会総会（会長：齋藤武文（国立病院機構茨城東病院胸部疾患・療育医療センター病院長））を開催しましたのでご報告申し上げます。

本会は、第6回国際結核肺疾患予防連合アジア太平洋地区会議（APRC）との同時開催となり、国内外から1,600名を超えるご参加をいただきました。

本総会は、「現場で生きる実践結核病学の確立を目指して」をテーマに、結核の現場に精通した医療職の先生方はもちろん、結核を勉強し始めたばかりの研修医、抗酸菌エキスパートの方々にも勉強いただけるよう実際的なプログラムを中心に開催いたしました。

要望課題を含む一般演題は、口演99題、ポスター 58題、合計157題、そのほか招請講演1題、特別講演1題、教育講演5題、シンポジウム10題（うち1題はAPRCとのジョイント）、ミニシンポジウム3題、会長講演1題に加え、エキスパートセミナー「初学者のための結核寺子屋教室」16題と充実した内容となりました。

特に「初学者のための結核寺子屋教室」では、基本的な内容からなる講演を行ない、専門家だけでなく結核をよく知らない医療従事者にも勉強になるセッションとなったかと思います。（齋藤）

シリーズ日米医学交流No.16

『看護留学へのパスポート――専門職の道』

ナースプラクティショナーや看護麻酔師、がんやホスピス、ウィメンズヘルスの分野で働くスペシャリストたち25名が執筆――。

今世界の医学・医療は大きな転換期を迎えていますが、その中に看護職の仕事の多様化があると思います。在宅看護、様々な領域の特定看護師など他の保健・医療・福祉・介護関係諸職種と連携した職場の多様化です。また病院では、看護部長が副院長職に就くことも珍しくなくなりました。医療現場は、医師をトップとしたヒエラルキーではもはや有機的な機能は発揮できず、多職種が連携した多中心的なシステムとして展開されることが求められています。そのような環境の変化に応えるように、今回の「看護留学へのパスポート」では様々なスペシャリスト・ナースの体験が綴られており、大変刺激的な内容になっていると思います。（伴信太郎「巻頭言」より）

編集・公益財団法人日米医学医療交流財団
発行・はる書房
A5判並製・432頁・定価2,160円（税込）

JANAMEFフェローレポート

Chief Fellowとしてチームを統括する役目に就く

加藤　壯

研修先：Toronto Western Hospital（Orthopaedic Surgery）
期　間：2015年7月～2016年6月

貴財団の寛大なるご支援をもちまして、上記研修を修了いたしましたのでその成果と近況と合わせて報告させていただきます。

カナダ、オンタリオ州、Toronto Western Hospital（TWH）に所属するSpine ProgramにてClinical Fellowshipを行ないました。トロント大学の数多くある教育病院の一つですが、各病院は専門分野を役割分担しており、TWHはその中でも特に神経系、筋骨格系の診療に重点を置いています。当Programは整形外科と脳神経外科により共同運営されており、Staff Surgeonは全部で4人（整形外科2名と脳神経外科2名）、Fellowが5人おり、それぞれが各Staffについて診療を行なっています。本年度のChief Fellowとしてチームを統括する役目をいただきました。

Fellowは主に手術と外来を担当します。手術が週2.5日、外来が週1.5日程度で、残りは研究日になります。担当する手術は年間200件程度です。腰椎の除圧術など小さな日帰り手術から、脊柱変形矯正、脊椎腫瘍根治的切除などの大きな手術まで、様々な症例を担当します。

基本的にはStaffが主治医となり、第1助手を務めますが、内容によってはResidentを指導しながら症例を完遂することもあります。日本の診療と比べると術後ケアが驚くほど簡便に済まされている点もありますが、コスト意識が高いことから合理的な面もあり、検査や外来受診の適応を改めて考え直す良い機会になっています。

外来ではStaffの補佐として診察を済ませ、画像とともに手術プランを立ててプレゼンテーションし、Staffの診察後に手術同意を取るまでが担当です。基本的には手術適応を判断して必要があれば提案するための外来であり、受診するのは紹介症例のみで、また保存療法・処方などは一切行ないません。

また5週に1回、月曜から日曜までの脊椎オンコールを担当します。当院は3次救急ではないので外傷は比較的少ないのですが、頸椎損傷や転移性脊椎腫瘍、感染などで夜間対応することもあります。

研究面では非常に恵まれた環境にあり、Program DirectorのDr. Michael Fehlingsは頸椎の分野で国際的に高名な人物で、強力なリサーチチームと、寄付・グラントによる潤沢な資金力をもとに、多くの基礎・臨床研究のアウトプットを生み、グループの国際学会・研究グループにおけるプレゼンスを高めています。

今年度は国際頸椎学会CSRSのResident/Fellow Research Grant、および国際側彎症学会であるSRS-Medtronic Research Fellowshipという二つの研究グラントを獲得することができ、Clinical Fellowとしての職を残し臨床に関与しながら、頸椎症性脊髄症の多施設研究や、成人脊柱変形の多施設研究による神経学的合併症の危険因子解析などを進めております。今後の自分のライフワークになるテーマを持てるよう、仕上げてまいりたいと思っております。

Staff、同僚のFellowと
――筆者右から2人目

手術室でのひとコマ
――師匠のDr.Stephen Lewisと。筆者右

JANAMEF Fellow report

Medical English

小林恵一先生の医療英会話　シリーズ第11回

アメリカで医者をするには

「へえ、アメリカで医者をしているんですか。どうやったらアメリカで医者ができるのですか？」

よく聞かれる質問です。ちょっとまとめてみます。

1) 日本のお医者さんがアメリカで医者をするには、日本の医師免許が必要です
2) USMLEと呼ばれるアメリカの医師免許試験に合格する必要があります
3) アメリカでResidency Programと呼ばれる正式の研修プログラムに入り、最低1年、もしくは州が定める研修年数修行をすると医師免許がもらえます
4) 自分の専門分野の専門医試験を受け認定専門医の資格を取ります

実際に医師として活動するには薬を扱えるDEA Licenseも必要で、医師免許を持っていれば簡単に取得できます。DEA License にはState DEAとFederal DEA の2種類あり、両方とも必要です。DEAとはDrug Enforcement Agencyの略で、日本でいう厚労省麻薬Gメンというところでしょうか。

薬の管理監督をするのだから、ネクタイに背広のお役人風の人たちと想像されるかもしれませんが、全然違います。アメリカで薬といえばヘロイン、コカイン、覚せい剤などで、麻薬密売組織は巨大な組織犯罪集団です。機関銃から手投げ弾、ミサイル砲まで持っていて大変危険な連中です。そのため、DEAの捜査員は殉職率が高く、全員防弾チョッキにライフル、拳銃で武装する、どちらかというと荒くれ男の集団で、アメリカの警察所轄の中では武闘派に属しています。

DEA Licenseは医師免許を取得したら、申し込めば発行してもらえるのですが、そこにはアメリカ独特の行政の縄張り意識みたいなものがあります。私はハワイ州の医師免許を取得した後、連邦のDEAに電話してFederal DEA Licenseを発行してもらえるように頼みました。すると、

「Federal DEA License を出すためには State DEA License Numberが必要です」

と言われたのです。そこでState DEA に電話すると、

「State DEA License 発行には Federal DEA License Numberが必要です」と言われました。

これではいつまでたってもDEA License は取得できないわけで困ります。往々にして州と連邦は仲が悪いというと言い過ぎですが、どうも対立関係に近いのも否定できません。さて、困った状態になりましたが、こういう場合、アメリカではどうするかご存じでしょうか。怒鳴るのです。

「あんたたち、おかしいじゃないか。こっちでLicense出せというと、相手のLicense Numberが必要という、相手も同じことを言っている、これでは誰もDEA License Numberが取れないじゃないか」

そう怒鳴ると、さっとLicenseが発行されるのです。アメリカは行政や法秩序の重層構造からなっており、その調整も全てがきちんと整備されているわけではありません。日本に比べるとかなり大雑把な枠組みで社会ができているのです。制度が整備されていなければ、問題を解決しようとすれば、個人の権利や意見を強く主張すれば違法でないかぎり、すっとその主張通りに物事が動くのです。つまり、物事が動かなかったら怒鳴ってみるのもいい方法なのです。

アメリカの医師免許は賞状みたいなものが1回目は送ってきます。これは一回きりで、普通はクレジットカードほどの紙が送られてきまして、これが医師免許証となります。州によってはCredit Cardと同じプラスチックでできたカードを送ってきます。ただの厚紙の場合もあります。通常2～3年の有効期限が付いていて、数年おきに再発行の手続きを行ないます。

(続きは財団HPにてご覧ください)

小林　恵一（こばやし・けいいち）
ハワイ 聖ルカ・クリニック院長、
神戸大学医学部臨床教授
公益財団法人日米医学医療交流財団評議員／
JANAMEF Fellow
1980年東京大学文学部西洋史学科卒業、1988年神戸大学医学部卒業。1990～93年南カリフォルニア大学ハンティントン記念病院内科レジデント、ハワイ大学内科レジデント。東京八王子東京天使病院内科部長、御代田中央記念病院副院長を経て、1997年米国ハワイ州ホノルルにて開業。2014年より財団（JANAMEF）評議員。

私たちは、JANAMEFを応援します

Donation

2016年4月1日より2017年3月31日までにご支援くださった寄附者・賛助会員は以下の方々です。厚くお礼を申し上げます。医学医療の国際交流支援のため有効に使わせて頂きます。（50音順・敬称略）

JANAMEFの事業を応援いただいた団体寄附者・団体賛助会員一覧

5口（50万円）以上

（医）KFCG
建装工業（株）
（公財）杉浦記念財団
橋本市民病院

2口（20万円）以上

（株）シェーンコーポレーション
昭和大学
泉工医科工業（株）
東京医科大学

1口（10万円）・ご寄附

愛知医科大学
足利赤十字病院
池野医院
（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
（学）大阪医科薬科大学大阪医科大学
大阪紙業（株）
（株）大塚製薬工場
（医）かとう内科並木通り診療所
（株）カナミックネットワーク
（学）関西医科大学
（株）京都科学
（株）啓愛義肢材料販売所
慶應義塾大学医学部
（社医）厚生会木沢記念病院
（学）国際医療福祉大学
（医）コスモス会コスモス在宅クリニック
（医）埼玉愛育会太田マタニティクリニック
（学）埼玉医科大学
サクラグローバルホールディング（株）
サクラ精機（株）
サクラファインテックジャパン（株）
（学）慈恵大学
（医）至高会たかせクリニック
（株）シニアホーム相談センター
（社医）ジャパンメディカルアライアンス
（医）秀仁会
（医）修世会木場病院
（有）獣徳会
昭和電工（株）
（医）成和会西新井病院
（医）善仁会小山記念病院
大正富山薬品（株）
大和ビルド（株）
（株）ツムラ
（社医）天神会
（公財）天理よろづ相談所病院
東急ウエルネス（株）
（学）東京女子医科大学
東洋リネンサプライ（株）
（医）徳州会東京本部
（株）トラベルパートナーズ
中北薬品（株）天白支店
（公社）日本看護協会
（公社）日本薬剤師協会
（一社）日本臨床衛生検査技師協会
（株）はる書房
（有）ビッグレッドファーム
丸文通商（株）
（学）三嶋学園杉の子幼稚園
メドピア（株）
（株）ヤマウラ佐久支店
（株）雄飛堂
（株）ライトヘンズコーポレーション
（社医）黎明会

JANAMEFの事業を応援いただいた個人寄附者・個人賛助会員一覧

2口（4万円）以上

伊藤　信彦
宇田　左近
河瀬　　勇
小山　　勇
清水　一功
鳥羽　　董
豊野　学朋
鍋谷　欣市
橋本　正良
伴　信太郎
堀内　　満
松村　理司
松山　康久
吉田　勝己

1口（2万円）・ご寄附

饗場　庄一
青木久仁男
赤尾　弘志
秋山　　徹
浅井　浩司
朝海　直子
浅野　広視
荒川　拓未
李　　相一
飯島　　治
池田　尚敬
池田　俊也
石川　伸一
石河　正樹
石川美津子
石黒　　洋
石塚　万貴
泉　　美貴
井田　真司
井手　義雄
井樋　栄二
伊藤　彰洋
伊東　純一
伊藤　拓緯
伊藤　裕司
稲田　清英
稲葉　博隆
井上　信明
井上　　祥
井上　美帆
井上　大輔
今津　博雄
岩井千賀子
上塚　芳郎
上原　由紀
牛屋　重人
梅津　亮二
遠藤　直哉
大國　義弘
大田　明英
太田　教隆
大瀧　守彦
大嶽　浩司
大塚　教子
大坪　　修
大西　由華
大沼　　哲
岡嶋　　馨
小川　徹也
奥山　佳子
織田　弘美
織田　　豊
越智　小枝
落合　高徳
落合　武徳
小幡　一夫
香川　敏之
笠原　健一
片岡　仁美
加藤　　壯
加藤　直子
金澤　香里
加納　宣康
紙谷　　聡
神谷　　亨
神尾　明君
清原　義徳
楠本　勝美
工藤　大介
栗原　　敏
黒川　　清
黒木　春郎
小池　　薫
小泉　俊三
小島　誠人
小平　　進
小玉　正智
小塚　　裕
木庭　　康
小林　祥泰
小林　恵一
湖山　泰成
西城　卓也
坂上　正人
坂部　　貢
佐々木博正
佐々本研二
佐藤　敬太
佐野久里子
塩川　　恵
嶋田　正文
司馬　清輝
庄嶋　健作
白井　敬祐
末廣晃太郎
鈴木　康之
関　　一平
園田　健人
髙嶌　恒男
髙田　和生
髙橋　　力
髙本　眞一
竹内　昭博
竹下　克志
武田慧太郎
竹中　　洋
立川　幸治
田中　紀章
田中　創始
田中　晴夫
津久井宏行
土橋　信明
天白　泰司
徳川　英雄
外山　　宏
鳥井　晋造
永井　　徹
長岡　武彦
長坂健二郎
中里美千代
中島　康雄
錦見　尚道
西崎　　彰
西田　　謙
西中　一幸
西村　　基
野島　廣司
野村　岳志
野村　　実
野村　祐之
橋本　一樹
服部満美子
花田　諭史
葉山　　孝
疋田　　賢
久枝　高子
久持　邦和
兵庫　秀幸
平野　悌志
平松総一郎
平山　勝代
平山　　登
福島　俊譽
福田　　誠
藤田　満穂
二木　良夫
船本　成輝
古屋　一裕
堀　　義生
本田　俊雄
前田　　盛
松永　　保
松本　理器
丸山　　徹
三浦　眞澄
水野　智美
宮坂　勝之
宮地　麻衣
宮下　　智
村山　忠弘
甕　　昭男
盛　　直博
森　　宣
森　　保彦
師田　信人
山内　正憲
山口　典宏
山田　雅晶
山本　賢司
山本　　悟
山本　貴道
吉岡　哲也
吉田　耕治
依田　晋一
米田　博文
涌田　博通
渡邉　直子
渡辺　良子
（匿名希望）

ご寄附、賛助会費のお願い

本財団の事業は、各位の絶大なご厚情・ご協力に支えられており、皆様のご支援なくしては所期の目的を達成できません。本財団は2012年8月に公益財団法人に移行し、ご寄附及び賛助会費に対しては免税措置が講じられますので、なにとぞ格段のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

役員等新体制のご報告

Personnel

平成29年6月15日、定時評議員会にて理事の改選が行なわれ、また、同日の臨時理事会等にて役付理事の選定、一部顧問の選任及び各委員の選出が行なわれ、新しい体制が下記のとおりとなりました。一同、財団の事業に一層努力して参る所存ですので、皆様のご指導ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

2017年度顧問・評議員・役員

顧　問（5名）

小玉　正智（滋賀医科大学、名誉教授）
髙久　史麿（公益社団法人地域医療振興協会会長）
伴　信太郎（愛知医科大学特命教授・医学教育センター長）
牧野　治郎（一般社団法人日本損害保険協会副会長）
横倉　義武（公益社団法人日本医師会会長）

評議員（8名）

井上　大輔（日本医科大学千葉北総病院緩和ケア科教授、旭川大学客員教授）
大瀧　守彦（株式会社パソナ副会長）
栗原　　敏（学校法人慈恵大学理事長）
小林　恵一（ハワイ聖ルカ・クリニック院長、神戸大学医学部臨床教授）
呉屋　朝幸（杏林大学名誉教授、善仁会小山記念病院顧問）
立川　幸治（大阪紙業株式会社代表取締役社長）
鳥羽　　董（百農社国際有限公司特別顧問〔香港〕）
新浪　剛史（サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長）

会　長

黒川　　清（日本医療政策機構代表理事）

理事長

清水　一功（社会福祉法人ロングライフ小諸理事長、医療法人社団御代田中央記念病院理事長）

専務理事

宇田　左近（ビジネス・ブレークスルー大学副学長）

理　事（9名）

遠藤　直哉（弁護士法人フェアネス法律事務所代表弁護士）
小池　　薫（京都大学大学院医学研究科初期診療・救急医学分野教授）
小山　　勇（埼玉医科大学国際医療センター病院長）
髙瀬　義昌（医療法人社団至高会たかせクリニック理事長）
髙本　眞一（社会福祉法人三井記念病院院長）
野村　　実（東京女子医科大学医学部麻酔科学教室教授）
福井トシ子（公益社団法人日本看護協会会長）
松村　理司（洛和会ヘルスケアシステム総長）
山本　信夫（公益社団法人日本薬剤師会会長）

監　事（2名）

伊藤　信彦（浦和税理士法人代表社員）
髙倉　公朋（東京脳神経センター所長）

委員会委員

（1）学術委員（17名）

委員長

髙本　眞一（社会福祉法人三井記念病院院長）

委　員

芦田　ルリ（東京慈恵会医科大学国際交流センター長、教授）
池田　俊也（国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教授）
井上　大輔（日本医科大学千葉北総病院緩和ケア科教授、旭川大学客員教授）
上本　伸二（京都大学肝胆膵・移植外科教授）
宇田　左近（ビジネス・ブレークスルー大学副学長）
天谷　雅行（慶應義塾大学医学部長）
久保　惠嗣（地方独立行政法人長野県立病院機構理事長）
髙田　和生（東京医科歯科大学副理事・統合教育機構教授）
田中雄二郎（東京医科歯科大学理事・副学長）
錦見　尚道（名古屋第一赤十字病院副院長）
橋本　正良（埼玉医科大学総合診療内科学教授）
福井トシ子（公益社団法人日本看護協会会長）
古川　俊治（参議院議員、慶應義塾大学法科大学院教授・医学部外科教授、TMI総合法律事務所弁護士）
宮﨑　　隆（昭和大学副学長・国際交流センター長）
甕　　昭男（YRP研究開発推進協会会長）
山本　信夫（公益社団法人日本薬剤師会会長）

（2）選考委員（10名）

委員長

小池　　薫（京都大学大学院医学研究科初期診療・救急医学分野教授）

委　員

青木　　眞（感染症コンサルタント）
赤津　晴子（国際医療福祉大学医学部教授・医学教育統括センター長・成田キャンパス国際交流センター長）
上塚　芳郎（東京女子医科大学附属成人医学センター所長・特任教授）
小林　恵一（ハワイ聖ルカ・クリニック院長、神戸大学医学部臨床教授）
阪井　裕一（埼玉医科大学総合医療センター小児科教授）
D.サターホワイト（前フルブライト・ジャパン事務局長）
中島　康雄（聖マリアンナ医科大学放射線医学講座代表教授）
橋本　正良（埼玉医科大学総合診療内科学教授）
松村　理司（洛和会ヘルスケアシステム総長）

（3）企画開発委員（7名）

委員長

野村　　実（東京女子医科大学医学部麻酔科学教室教授）

委　員

宇田　左近（ビジネス・ブレークスルー大学副学長）
遠藤　直哉（弁護士法人フェアネス法律事務所代表弁護士）
小池　　薫（京都大学大学院医学研究科初期診療・救急医学分野教授）
小山　　勇（埼玉医科大学国際医療センター病院長）
呉屋　朝幸（杏林大学名誉教授、善仁会小山記念病院顧問）
髙瀬　義昌（医療法人社団至高会たかせクリニック理事長）

＊50音順

事務局だより

Activities

第7回賛助会員交流会のお知らせ

次のとおり第7回日米医学医療交流財団賛助会員交流会の開催を予定しております。皆様には、別途ご案内申し上げますので、万障お繰り合わせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

日時：2018年3月17日（土）18:00～（受付17:30～）
場所：学士会館 2階210号室
東京都千代田区神田錦町3-28　TEL 03-3292-5936

「第6回賛助会員交流会」の様子（2016年10月15日）

平成29年度 事業計画書 （2017年4月1日～2018年3月31日）

安定した財源の確保を図りつつ、公益法人として着実に事業を実施する。また、中長期的な視点に立って、本財団の目的に合致し、本財団が実施するにふさわしい事業の展開を推進する。

事業内容

1．賛助会員・寄附の募集について

本財団の基幹的な収入である賛助会費・寄附金の目標額を定め、賛助会員・寄附の募集活動を積極的に推進する。また、平成30年10月に財団設立30周年を迎えるにあたり、JANAMEFフェローのデータベースの整備を進めるとともに、臨床教育プロジェクトの推進、若手医療者向けの英語のE-ラーニングプログラムの提供を行なうなど支援者向けの活動を活発化し、支援者の裾野の拡大を図る。

2．助成事業について

医療関係者の留学助成事業は本財団の中心的な事業であり、グローバル化が進展していく中で国際的な架け橋となり、国際的人材の育成に貢献していく。環太平洋アジアファンドを活用しつつ、できるだけ多くの医療関係者に海外経験を積んでもらうよう助成を行なうとともに、全世界に助成対象を広げていく。

（1）日本と外国間の人物交流の助成
① 日本の医療関係者の外国における医学医療研修助成
② 外国の医療関係者の日本における医学医療研修助成

（2）本財団の目的に合致し、助成に値すると認めた学会・団体に対する助成や協賛を行なう。

- 4月29日（土）～30日（日）
第2回東京国際内視鏡ライブ（東京）
- 5月27日（土）～28日（日）
第11回ITヘルスケア学会学術大会（愛知）
- 6月16日（金）～17日（土）
第2回がん緩和ケアに関する札幌国際会議（北海道）
- 6月23日（金）～24日（土）
第35回日本肥満症治療学会学術集会（岩手）
- 7月15日（土）～16日（日）
第17回呼吸療法セミナー in 湘南2017（神奈川）
- 10月12日（木）～14日（土）
第62回日本新生児成育医学会学術集会（埼玉）
- 10月14日（土）～15日（日）
第30回日本サイコオンコロジー学会総会（東京）
- 10月19日（木）～21日（土）
第38回日本アフェレシス学会学術大会（千葉）
- 11月18日（土）～19日（日）
第54回日本小児アレルギー学会学術大会（栃木）
- 11月25日（土）～26日（日）
第7回日本在宅看護学会学術集会（山梨）

（3）本財団が収集した留学に関する情報を、広く公開する。

3．医学医療の国際交流の促進及び普及啓発事業について

医学医療の国際交流促進による国民の保健・医療・福祉の向上に寄与するため、時宜に適ったテーマを掲げセミナー及びシンポジウム等を開催する。

また、広報活動を活発化するとともに、出版物を発行する。

（1）セミナー等開催計画
① 主に医師、看護職、医療系学部生等を対象とした医学医療交流セミナー（年2回）
② 一般を対象としたJANAMEFセミナー・シンポジウム（年2回）

（2）広報活動及び出版物の発行
① ホームページの内容の充実を図り、財団の事業内容を適切に案内するとともに、JANAMEFフェローの声や財団の活動状況を積極的に紹介する。
② JANAMEF NEWSを発行する。（年2回）

4．支援事業について

国・地方自治体等の公共的な機関からの依頼に基づき、政策課題に対応するため医学医療研修者の派遣・招聘事業の支援及び医学医療に関する調査・研究事業の支援を行なう。

編集後記

当財団は激動の時代である昭和の灯が消えようとする1988年10月に産声をあげ、ほぼ平成の時代と共に歩んで来年は30周年を迎えます。

海外留学が必ずしも身近でなかった頃より将来の日本の医学界を担う人材の支援を行ない、今日、医療のみならず医療人の教育・育成、等多方面において第一線で活躍されておられるフェローの方々が多くいることをご報告します。

そして今後30年…… AIと医療、高齢化社会、人口減少……大きな転換期ととらえ、財団の役割・使命を発信していきたいと思います。（事務局）